

地方公会計財務書類(概要版)

臼杵市 統一的な基準 平成30年度

単位(千円)

貸借対照表									
資産の部				負債及び純資産の部					
勘定科目	一般会計等		全体会計		勘定科目	一般会計等		全体会計	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	91,708,607	95.5%	117,220,846	95.9%	1.固定負債	26,997,760	28.1%	38,623,475	31.6%
(1)有形固定資産	85,451,034	89.0%	108,998,364	89.2%	(1)地方債	23,992,918	24.9%	34,159,291	28.0%
事業用資産	30,177,371	31.4%	30,186,609	24.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	52,771,931	55.0%	75,291,420	61.6%	(3)退職手当引当金	3,103,074	3.2%	3,189,904	2.6%
物品	2,501,732	2.6%	3,520,335	2.9%	(7)損失補償等引当金	1,768	0.0%	1,768	0.0%
(2)無形固定資産	361,191	0.4%	607,070	0.5%	(5)その他	-	-	1,272,511	1.0%
(3)投資その他の資産	5,896,382	6.1%	7,615,412	6.2%	2.流動負債	2,693,109	2.8%	3,909,648	3.2%
投資及び出資金	344,279	0.4%	143,279	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	2,445,480	2.5%	3,597,078	2.9%
投資損失引当金	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	45,295	0.0%
長期延滞債権	223,674	0.2%	431,563	0.4%	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	47,817	0.0%	47,817	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-
基金	5,302,431	5.5%	7,038,741	5.8%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	188,961	0.2%	207,700	0.2%
徴収不能引当金	△21,819	△0.0%	△45,988	△0.0%	(7)預り金	58,668	0.1%	58,668	0.0%
2.流動資産	4,320,437	4.5%	4,988,236	4.1%	(8)その他	-	-	906	0.0%
(1)現金預金	518,735	0.5%	1,037,120	0.8%	負債の部合計	29,690,869	30.9%	42,533,122	34.8%
(2)未収金	67,288	0.1%	206,600	0.2%	(1)固定資産等形成分	95,451,452	-	120,963,691	-
(3)短期貸付金	9,760	0.0%	9,760	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△29,113,278	-	△41,287,732	-
(4)基金	3,733,085	3.9%	3,733,085	3.1%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	23,156	0.0%	純資産の部合計	66,338,175	69.1%	79,675,959	65.2%
(6)その他	-	-	100	0.0%	負債及び純資産の部合計	96,029,044	100.0%	122,209,082	100.0%
(7)徴収不能引当金	△8,432	△0.0%	△21,586	△0.0%					
(8)繰延資産	-	-	-	-					
資産の部合計	96,029,044	100.0%	122,209,082	100.0%					

※資産合計額に対する金融資産の割合 10.6% 10.3%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

純資産変動計算書		
勘定科目	一般会計等	全体会計
	金額	金額
前年度末純資産残高	67,810,875	81,078,624
1.純行政コスト	△18,755,530	△28,188,800
2.財源	17,284,193	26,738,529
(1)税収等	12,420,302	15,633,746
(2)国県等補助金	4,863,890	11,104,783
本年度差額	△1,471,338	△1,450,272
固定資産の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△1,363	46,274
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	1,333
本年度純資産変動額	△1,472,700	△1,402,665
本年度末純資産残高	66,338,175	79,675,959

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書				
勘定科目	一般会計等		全体会計	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	18,663,197	100.0%	29,141,923	100.0%
1.業務費用	10,386,341	55.7%	12,938,699	44.4%
(1)人件費	3,197,452	17.1%	3,417,777	11.7%
(2)物件費等	6,918,199	37.1%	8,838,138	30.3%
内、減価償却費	3,545,020	19.0%	4,678,041	16.1%
(3)その他の業務費用	270,690	1.5%	682,783	2.3%
2.移転費用	8,276,856	44.3%	16,203,224	55.6%
(1)補助金等	2,003,188	10.7%	11,859,277	40.7%
(2)社会保障給付	4,321,215	23.2%	4,322,330	14.8%
(3)他会計への繰出金	1,949,636	10.4%	-	-
(4)その他	2,817	0.0%	21,616	0.1%
経常収益	611,215	3.3%	1,658,957	5.7%
1.使用料及び手数料	321,526	-	1,291,334	-
2.その他	289,689	-	367,623	-
純経常行政コスト	18,051,982	-	27,482,965	-
臨時損失	708,943	-	712,332	-
臨時利益	5,395	-	6,497	-
純行政コスト	18,755,530	-	28,188,800	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書		
勘定科目	一般会計等	全体会計
	金額	金額
1.業務活動収支	1,763,793	2,628,832
業務支出	15,000,297	24,312,332
内、支払利息支出	142,330	352,949
業務収入	17,034,372	27,211,585
臨時支出	696,989	697,127
臨時収入	426,707	426,707
2.投資活動収支	△2,407,144	△2,937,821
投資活動支出	3,365,671	4,161,665
内、基金積立金支出	591,873	766,935
投資活動収入	958,527	1,223,844
内、基金取崩収入	460,685	460,685
基礎的財政収支	△369,833	350,210
3.財務活動収支	630,226	154,977
財務活動支出	2,464,804	3,537,753
財務活動収入	3,095,030	3,692,730
本年度資金収支額	△13,125	△154,012
前年度末資金残高	473,192	1,132,464
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	460,067	978,452
本年度末歳計外現金高	58,668	58,668
本年度末現金預金残高	518,735	1,037,120

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。